

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成25年4月1日

148号

編集・発行：愛知県農業会議

愛知県農業会議平成24年度第2回総会を開催しました

3月26日に「愛知県水産会館」において、平成24年度第2回総会を開催しました。

来賓には、中野幹也愛知県農林水産部長(愛知県知事代理)、澤田丸四郎愛知県議会副議長、伊藤剛嗣東海農政局次長(東海農政局長代理)、倉内巖愛知県農業協同組合中央会長ほか愛知県農林水産事務所長の出席を頂きました。

総会では、平成24年度の主要会務報告、平成25年度の事業計画、歳入歳出予算、賛助会費の賦課金徴収方法など全議案とも満場一致で承認されました。

常任議員会議(3月)の審議状況等について

3月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問等に対する答申を審議するため常任議員会議を開催しました。

3月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案31件(平成24年3月24件)、16,344㎡(同9,649㎡)、同法5条に基づく転用事案228件(同182件)、143,177㎡(同120,109㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、3月26日開催の愛知県農業会議第2回総会に提案する議題として、平成25年度事業計画及び歳入歳出予算、平成25年度賛助会費の賦課徴収方法等について概要説明を行いました。

都道府県農業会議主任者研修会が開催されました

3月4日～5日に東京都千代田区の「蚕糸会館」で都道府県農業会議農地主任者研修会が開催されました。

研修議題1は、全国農業会議所制度対策室稲垣室長が「農業委員会系統組織・制度を

めぐる情勢」、「農林・農委関係予算等をめぐる情勢と今後の対応」について、政権交代後の状況について説明がありました。

議題2は、全国農業会議所農地・組織対策部砂田部長が「農地基本台帳の整備強化と委員会活動の推進」について、政府が平成26年度から導入を検討している「日本型直接支払」の助成制度に関連し、農地基本台帳の整備が本年度から農地制度実施円滑化補助金により市町村内の地図データを活用した地図システムの導入が可能となったことなど、農業会議においても積極的な活用に向けたPRをお願いしたい。今後、農地基本台帳の整備で重要となるのは、農地パトロール(利用状況調査)の実施、筆別表の全戸配布による台帳補足調査の実施、固定資産税台帳、住民基本台帳等法定台帳との照合などであると説明がありました。

議題3は、全国農業会議所農地・組織対策部橋本次長が「農地制度等の相談体制の再構築」について、全ての農業委員会、農業会議に相談員を設置するよう推進、相談対応ネットワークの整備、相談事例の情報共有、農業会議、全国農業会議所の役割の明確化について、農林水産省と連携して検討を進めていくことや農地法第3条、4条、5条の権限移譲について説明がありました。

議題4は、農林水産省経営局農地政策課高橋訟務官が「納税猶予適用農地への適切な対応について」、会計検査院から意見表示がされた非農地であると判断した場合の取扱いについて、農林水産省では、法務省等と調整してきた結果、新たな規定は見送ることになったと説明がありました。

議題5は、農林水産省農村振興局農村計画課室賀課長補佐が「再生可能エネルギー発電設備の設置に係る農地転用許可制度の取扱いについて」、平成24年4月3日に閣議決定されたエネルギー分野における規制・制度改革に係る方針により、平成24年度中に再生可能エネルギー設備の設置に関し、農地制度における取扱いを明確化すること、平成25年2月15日に開催された第2回規制改革会議において、農地転用を行わず、農地、耕作放棄地の上部空間に太陽光発電設備を設置することにより、農作物を育てながら太陽光発電事業を同時に実施することができる基準作りを行うべきではないかとの課題提起について、農林水産省は、現在、明確な基準作りの検討中であると説明がありました。

研修2日目は、農地の確保・有効利用と「人・農地プラン」の取り組みについて、岩手県、長崎県農業会議の取組事例が紹介され、その後、農地基本台帳の整備、農地の利用調整活動の推進についてをテ - マにグル - プ討議を行い研修会を終了しました。

平成24年度第9回女性農業委員活動推進シンポジウムが開催されました

3月8日に東京都千代田区の「都市センターホテル」で女性農業委員活動推進シンポジウムが開催されました。

始めに、「農村協働力を活かした遊休農地の解消に向けて」を演題に独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所農村基盤研究領域地域計画担当主任研究員遠藤和子氏による講演が行われました。

講演の中で、遊休農地解消に向けた取り組みは、地域づくりの観点で行うことが必要で、制度が整い、事例集も豊富に発信され、農地パトロールも実施されている中で解消が進まないのは、誰が担うのか、何を作るのかがはっきりしていないからで、話し合いのプロセスを大切にしておくことが必要であるとの報告がされました。

引き続き研修会では、全国農業会議所農地・組織対策部長砂田嘉彦氏が「農業委員会組織を巡る情勢と『人・農地プラン』」について、独立行政法人農業者年金基金中園良行理事長が「国民年金だけでは老後が不安だ！ - 農業者年金の魅力と加入推進に向けて - 」と題して研修会が実施されました。

午後からは、三重大学生物資源学研究科内山智弘准教授が、「家族経営協定の推進について～全国での取り組み事例を踏まえて～」と題して講演が行われました。

その後、基本テーマ「女性の熱意と行動で魅力ある農業・農村へ」と題して、広島県東広島市、新潟県阿賀野市、静岡県伊豆市から、それぞれ女性農業委員の活動状況が報告され、最後に「女性農業委員の熱意と行動で魅力ある農業・農村づくりを目指します！」のアピールを採択して終了しました。

また、シンポジウム開催に先立ち、第3回全国女性農業委員ネットワーク総会が開催され、平成24年度活動報告の承認などの他、役員の互選が行われ、東海近畿ブロックの理事に石川政子氏（愛知県安城市）が選任されました。

全国農業会議所通常総会が開催されました

3月7日に東京都千代田区の「都市センターホテル」で全国農業会議所第62回通常総会が開催されました。

二田会長の挨拶に続き、来賓として奥原正明農林水産省経営局長の挨拶がありました。その後、議事では、平成24年度収支予算の補正に関する件、平成25年度事業計画の設定に関する件、平成25年度収支予算の設定に関する件、平成25年度賦課金の金額・徴収の時期及び方法に関する件、平成25年度借入金最高限度額の決定に関する件、預入先金融機関の決定に関する件の6議案が提案され、原案どおり承認され総会が終了しました。

農業委員会職員等研修会が開催されました

3月14日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、農業委員会職員、県農林水産事務所職員等60余名の出席を得て、農業委員会職員等研修会を開催しました。

榊原事務局長はあいさつの中で、政府は平成25年度予算と合わせて15カ月予算とした平成24年度補正予算を成立させた。今後、「日本型直接支払」、「担い手総合支援」など新しい支援措置が計画されている。一方、農業委員会系統組織では、平成21年の農地法一部改正に対する成果が待ったなしで問われている。そのような状況の中、研修会での成果を今後の事務実施に活かしていただきたいと述べました。

最初に、愛知県農林水産部農業振興課三輪主任が「農業委員会の適正な事務実施の推進等」について、国の来年度予算が3月中に成立しない状況であり、平成25年度暫定予算で対応可能とされる事業は、農業委員会関係では農業会議会議員手当等負担金のみである。農業委員会交付金、農地制度実施円滑化事業費補助金は本予算成立後となるので、事業執行は6月からとなる模様であるので事業の円滑な執行のため、4月中に事業計画の作成等を進めていただきたい。農業委員の選任委員について、現在、愛知県農業共済組合の合併計画が進められているが、選任委員の推薦手続きを一括して行うことや平成26年には農業委員統一選挙が予定されており、選任手続きに注意が必要であると説明がありました。

次に、全国農業会議所農地・組織対策部砂田部長が「農業委員会系統組織をめぐる情勢等」について、自民党政権の誕生により行政刷新会議は廃止されたが、新たに規制改革会議が立ち上げられており、提出資料には農業生産法人の構成員要件の緩和、農業委員会等の在り方の見直しを行い、産業としての農業の競争力を強化することが記載されている。

また、経済再生本部において林農林大臣が攻めの農業施策の推進を指示し、農林水産省内に推進本部を設置し、今後、農林水産業の多面的機能を評価した日本型直接支払い、経営所得安定制度を中心とする担い手総合支援の具体化に向けて検討していくこととなる。

平成24年度より人・農地プランの作成を実施しているが、来年度から地域の合意形成を効果的に進めるため、連携体制を明確化し、地域連携推進員の設置や農地地図システムの整備が可能な人・農地問題解決推進事業が予算措置されている。

農業委員会系統組織の取り組みとしては、基本的に「人・農地プラン」の作成は、農業委員会の本来業務である農地の確保・有効利用対策に取り組むことを通じてその作成を積極的に支援することとする。

具体的には、農地基本台帳の補足調査による農地の利用調整の推進、利用状況調査結果を踏まえた担い手への農地の利用集積、受け手のいない農地に関する担い手への情報提供、地域外の大規模土地利用型経営体への農地の利用集積、人・農地プランの内容充実に向けた取り組みなどを進めていく。全国の事例では、プラン作成の各地区検討会の代表がすべて地元の農業委員が務めるなど地域の信頼を集める存在として活躍していたり、意向調査については、農業委員会の選挙人名簿登載申請書の配付にあわせて、農地基本台帳の補足調査を実施し、プラン作成の基礎データとして役立てている、と説明がありました。

次に、農業会議農政課鳥居課長から「遊休農地の指導」について、平成24年度農業委員会巡回支援の結果を踏まえて、農地パトロールの実施と課題、農地基本台帳の補足調査等の実施と課題、人・農地プランへの農業委員会の参画、農地銀行の設置状況と運営等について説明を行いました。

続いて、最新版の農地パトロール(利用状況調査のすすめ方)の冊子を活用し、農地パトロールの目的、改正された荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領、農地パトロールの実施、農地法に基づく是正指導等の実施について、概要の説明を行いました。

また、「農地基本台帳の整備と活用方法等」について、平成25年度農地制度実施円滑化事業の概要、農地基本台帳の整備強化と農業委員会活動の推進について説明し、研修会を終了しました。

農業会議賛助団体会議を開催しました

3月12日に「愛知県白壁庁舎」において、農業会議賛助団体会議を開催しました。

協議事項として、3月26日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等について説明しました。第2回総会では、平成25年度事業計画及び歳入歳出予算等を提案することとし、概要説明を行いました。

愛知県農業会議支部長会議を開催しました

3月15日に「愛知県白壁庁舎」において、愛知県農業会議支部長会議を開催しました。

協議事項として、3月26日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等についての意見交換と第2回総会における役割分担など総会運営の協力依頼をしました。

平成25年度愛知県農業会議事務局の新体制（平成25年4月1日）

事務局長 板倉 孝延(新)[前豊田加茂農林水産事務所長]
総務課長 石黒 弘(新)[前東三河農林水産事務所農政課長]
主 査 竹内 孝彦
主 任 木造 直美
農政課長 鳥居 英一
主 査 倉友 五郎
主 任 麻生 昌宏

よろしく申し上げます！

事務局職員一同

【トピックス】

平成26年1月から、事業所得等の記帳・帳簿等の保存制度の対象者が拡大されますので、関係者の皆様への周知をお願いします。

現在は、個人の白色申告者のうち前々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の金額の合計額が300万円を超える方に必要とされていますが、26年1月からは全ての方について、記帳と帳簿書類の保存が義務付けられます。（所得税の申告の必要の無い方も、対象となります。）

記帳・帳簿等の保存制度や記帳の内容、記帳の仕方についてなど、制度の詳細は国税庁のホームページ(<http://www.nta.go.jp>)に掲載されていますのでご覧ください。

また、詳しいことについては最寄りの税務署にお問い合わせください。

今後の主な行事予定

- 4月10日 全国情報会議（東京都）
- 4月16日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 4月19日 農業委員会職員新任者研修会（水産会館）
- 5月30日 全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）
- 5月31日 農業委員会会長・事務局長等研修会（東京都・都市センターホテル）